

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 福留ハム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 修 治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 深 町 誠

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 深 町 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,351	13,517	28,309
経常利益 (百万円)	341	239	649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	203	172	120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	424	65	66
純資産額 (百万円)	6,347	5,871	5,856
総資産額 (百万円)	17,465	17,182	16,561
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.20	10.36	7.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.3	34.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	720	468	1,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199	277	226
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315	434	530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,900	3,801	3,177

回次	第65期 第 2 四半期 連結会計期間	第66期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	7.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況4 ．事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられるものの、引き続き個人消費が伸び悩み、円高や株式市場の低迷に加え、アジア経済新興国等の景気の下振れや金融資本・商品市場の動向の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸入原料価格は安定したものの、国内牛肉相場は高値が継続し、消費者の低価格志向や競合他社との価格競争も激化し、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続して行っておりましました。

販売に関しましては、「花ソーセージ」シリーズのテレビCM放映や福留ハムの今を伝える情報誌「ザ・プレミアムブック」を創刊し、販売促進に繋げ、コンビニエンスストア・ドラッグストアでの販売、そして「ロマンティック街道」シリーズに加え、マイスターこだわりの「広島港町ハム工房」シリーズや真空調理法の「ロースト」シリーズなどの高付加価値商品の販売強化を進めてまいりました。また、ギフトにおきましても「宮島」・「弥山（みせん）」ギフトや佐賀牛・熊本牛・広島もち豚の食肉ギフトも含めて充実を図ってまいりました。さらには、地元プロ野球球団である広島東洋カープとのタイアップ商品を発売し、応援セールや優勝セールを実施し、販売の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、135億17百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。利益につきましては、営業利益は2億4百万円(前年同四半期比35.1%減)、経常利益は2億39百万円(前年同四半期比29.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億72百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、全体的な消費不振のなか「花ソーセージ」、「ローストビーフ」、広島東洋カープとのタイアップ商品が堅調に推移しましたが、企業間競争の激化などにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は61億13百万円(前年同四半期比7.3%減)、セグメント利益(営業利益)は4億14百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉において、相場の高騰による消費の縮小が進み、売上高、販売量とも大幅に減少しました。国産豚肉においては、国産牛肉の代替需要による競争激化で収益確保が厳しくなり、売上高、販売量とも減少しました。輸入ミートにおいては、国産牛肉の代替需要や現地価格の下落、円高傾向等により売上高、販売量とも増加しましたが、販売価格の高い国産牛肉の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、売上高は74億3百万円(前年同四半期比4.6%減)、セグメント利益(営業利益)は86百万円(前年同四半期比30.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加の171億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加の80億42百万円となりました。主な要因は、現金及び預金5億74百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加の91億40百万円となりました。主な要因は、土地2億40百万円の増加及び投資有価証券1億67百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加の113億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加の78億89百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億2百万円の増加と未払法人税等87百万円及びその他77百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加の34億21百万円となりました。主な要因は、長期借入金5億93百万円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加の58億71百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億22百万円の増加及びその他有価証券評価差額金1億19百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加の38億1百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億68百万円（前第2四半期連結累計期間は7億20百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億39百万円と減価償却費2億19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億77百万円（前第2四半期連結累計期間は1億99百万円の資金使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億34百万円（前第2四半期連結累計期間は3億15百万円の資金使用）となりました。主な要因は、長期借入による収入9億円と短期借入金の純減額2億円及び長期借入金の返済による支出1億55百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		17,000,000		2,691		1,503

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,636	9.62
福原康彦	広島市西区	647	3.80
中島修治	広島市西区	372	2.19
滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	324	1.91
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	304	1.79
福留ハム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	243	1.43
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		9,843	57.90

(注) 1. 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。
2. 上表のほか当社所有の自己株式311千株(1.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,587,000	16,587	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,587	

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港 二丁目 6 番75号	311,000		311,000	1.83
計		311,000		311,000	1.83

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権 1 個)あります。
なお、当該株式数は 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 C E O	代表取締役社長 C E O 総合本部人財育成責任者	中島 修治	平成28年 9 月 1 日
代表取締役副社長 営業カンパニー責任者	代表取締役副社長 営業カンパニー責任者 総合本部販売革新責任者	福原 治彦	平成28年 9 月 1 日
取締役副社長 ハム・デリカ・開発カンパニー責任者 支援カンパニー責任者 兼 支援本部長 兼 社長室長	取締役副社長 ハム・デリカ・開発カンパニー責任者 支援カンパニー責任者 兼 支援本部長 兼 社長室長 総合本部生産革新責任者	國房 博幸	平成28年 9 月 1 日
専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー副責任者 兼 開発本部長 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総技師長	専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー副責任者 兼 開発本部長 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	目貫 啓治	平成28年 9 月 1 日
常務取締役 営業カンパニー 営業本部長	常務取締役 営業カンパニー 営業本部長 兼 特販部長 兼 広域統括営業部長	草場 利行	平成28年 9 月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347	3,921
受取手形及び売掛金	2,709	2,713
商品及び製品	930	979
仕掛品	43	51
原材料及び貯蔵品	316	276
繰延税金資産	82	82
その他	40	44
貸倒引当金	1	27
流動資産合計	7,467	8,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,924	1,867
機械装置及び運搬具（純額）	533	497
土地	3,344	3,584
リース資産（純額）	305	297
その他	32	31
有形固定資産合計	6,140	6,279
無形固定資産	101	90
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,115
繰延税金資産	365	446
その他	368	354
貸倒引当金	164	147
投資その他の資産合計	2,852	2,769
固定資産合計	9,094	9,140
資産合計	16,561	17,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236	2,439
短期借入金	4,501	4,452
未払法人税等	210	122
賞与引当金	191	205
その他	747	669
流動負債合計	7,887	7,889
固定負債		
長期借入金	252	845
役員退職慰労引当金	301	283
退職給付に係る負債	2,023	2,054
その他	240	236
固定負債合計	2,818	3,421
負債合計	10,705	11,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,115	1,238
自己株式	78	78
株主資本合計	5,232	5,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	652
退職給付に係る調整累計額	149	136
その他の包括利益累計額合計	623	516
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,856	5,871
負債純資産合計	16,561	17,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	14,351	13,517
売上原価	11,620	10,896
売上総利益	2,731	2,620
販売費及び一般管理費	2,415	2,415
営業利益	315	204
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	20
不動産賃貸料	27	28
その他	20	23
営業外収益合計	68	72
営業外費用		
支払利息	41	37
その他	1	0
営業外費用合計	42	38
経常利益	341	239
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
環境対策引当金繰入額	23	-
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	322	239
法人税、住民税及び事業税	145	98
法人税等調整額	26	32
法人税等合計	118	66
四半期純利益	203	173
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	172

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	203	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	119
退職給付に係る調整額	12	12
その他の包括利益合計	220	107
四半期包括利益	424	65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	65
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322	239
減価償却費	231	219
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	7
環境対策引当金の増減額（は減少）	23	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	45	49
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	41	37
投資有価証券売却益	5	-
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	28	4
たな卸資産の増減額（は増加）	0	16
仕入債務の増減額（は減少）	335	197
その他	153	16
小計	796	675
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	42	36
法人税等の支払額	54	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	720	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	215	333
有形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	15	-
無形固定資産の取得による支出	0	2
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	199	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	201	155
リース債務の返済による支出	63	59
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204	624
現金及び現金同等物の期首残高	2,695	3,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,900	3,801

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	666百万円	668百万円
賞与引当金繰入額	121 "	137 "
退職給付費用	95 "	80 "
荷造運搬費	529 "	504 "
販売奨励金	233 "	214 "
役員退職慰労引当金繰入額	10 "	10 "
貸倒引当金繰入額	"	16 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	3,070百万円	3,921百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	170 "	120 "
現金及び現金同等物	2,900百万円	3,801百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月12日 取締役会	普通株式	50	3	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 5 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月13日 取締役会	普通株式	50	3	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 3 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,593	7,758	14,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,593	7,758	14,351
セグメント利益	450	123	573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	573
全社費用(注)	258
四半期連結損益計算書の営業利益	315

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,113	7,403	13,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,113	7,403	13,517
セグメント利益	414	86	500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	500
全社費用(注)	296
四半期連結損益計算書の営業利益	204

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.20	10.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	203	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	203	172
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,692	16,690

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 野 澤 啓
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家 元 清 文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。